

ルーマニア月報

2020年9月号

本報はルーマニアの報道をもとに、日本大使館がとりまとめたものです。



令和2年10月9日
ルーマニア大使館作成

Embassy of Japan in Romania
<http://www.ro.emb-japan.go.jp>

主要ニュース【9月末時点の新型コロナウイルス感染者数は、127,572名】

【内政】 ●新型コロナウイルスの警戒事態が10月中旬まで1ヶ月延長された。レストラン屋内席の一定条件下での再開等の規制緩和が行われた。学校が再開し、多くの学校で通常授業あるいはオンラインとの混合型授業が行われた。

●統一地方選挙（市町村長選挙、市町村議会議員選挙、県議会議員選挙、県議会議員選挙）が行われた。ブカレスト市では、PNLとUSRPLUSに支持を受けたニクショール・ダン氏が現職のフィレア市長を破って当選した。

【外政】 ●ヨハニス大統領は、大統領選挙後のベラルーシ情勢に関し、ドゥダ・ポーランド大統領と、ナウセーダ・リトアニア大統領と共同で、ベラルーシ国民への支持を表明する共同声明を発出した。

●アウレスク外務大臣は、アレクセイ・ナヴァルヌイ氏を巡る事件に関して、外務省プレスリリースやブリュッセルでのEU外務理事会を通じ、公平且つ透明性ある徹底的な調査の必要性を強調した。また、制約を課す措置を講じる可能性の検討の必要性について言及した。

【経済】 ●22日、議会は年金40%引上げ、教員給与16%引上げの本年9月時点での実施を含む法案を可決。

●24日、憲法裁判所は、児童手当を9月に倍増することを規定する法案につき、政府から出されていた違憲の訴えを退ける判決を下した。

●2020年8月28日の時点での欧州基金（2014～2020年）執行率は44%（約133億9,9534万ユーロ）。EU27か国平均（49%）を下回った。

●2020年8月末のルーマニアの財政収支は約547億6,960万レイ、対GDP比で5.18%の赤字。（7月末の財政収支は約496億8,290万レイ、対GDP比4.70%の赤字。）

内政

■ 新型コロナウイルスの感染状況・ルーマニア政府の対応、警戒事態の延長等ルーマニア政府の措置

・1日、レストランの屋内席の一定条件下での再開等を含む、政府決定第729号が実施となった。

・1日現在、ルーマニア国内の感染者数累積88,593名、死亡者数合計3,681名。前日からの増加は、感染者数1,053名、死亡者数60名。一日の死亡者数がこれまで最多となった。

・8日現在、国内での新型コロナウイルス感染者数は、累積99,684名、前日同時刻からの増加は1,380名。死亡者は、4,065名、前日からの増加47名。

・14日、現行の警戒事態が9月14日に終了することを踏まえ、14日、ルーマニア政府は閣議において、国家緊急事態委員会の提言に基づき、翌15日から3

0日間の警戒事態延長を決定した（政府決定第782号）。新たな規制措置には、9月27日に実施される地方選挙に際しての衛生基準、一定の条件を満たす100人未満の集会の許可、身体接触を伴うスポーツの許可が含まれる。

・14日、学校の新学年がスタートし、また、高校以下の学校での登校しての授業が、一定の条件の下に全国で再開された。これに先立ち13日夜にアニシエ教育大臣が記者会見を行い、最終的な決定の全国集計を発表したところによれば、授業の形態は、12,423校がグリーン（通常授業）、4,915校がイエロー（通常授業とオンライン授業の混合型）、262校がレッド（オンライン授業のみ）。また、オンライン授業のみになる学校が1校もないのは、全国41県及びブカレスト市のうち11県のみにとどまった。ブカレストは、607校が「イエロー校」、29校が「レッド校」

で、全体が通常授業で再開となる学校（グリーン）はなかった。報道によれば、全国300万人の子供のうち100万人がオンライン授業に参加する予定だが、実際には地方部にはインターネット・アクセスがない子供たちも多く、かつ政府による児童生徒へのタブレット配布計画も遅れている。

・16日現在、国内での新型コロナウイルス感染者数は、累積で107,011名、前日からの増加は1,713名で、新規感染者数が、これまでの最多を更新。死亡者数は、合計4,285名、前日からの増加49名。

・19日、ブカレスト大学広場、ヴィクトリア広場等で、マスクの着用義務に反対する200-400人程度の小規模な抗議活動が発生した。抗議活動の主催者は、Alianta pentru Unirea Romanilor (AUR)。同様の抗議活動は、オラデア、ティミショアラ、クルージュ等でも見られた。

・23日現在、国内での新型コロナウイルス感染者数は、累積116,415名、前日からの増加は1,767名。新規感染者数が、これまでの最多を記録した。集中治療を受けている患者が498名。死亡者数は、合計4,550名、前日からの増加47名。

・30日現在、国内での新型コロナウイルス感染者数は、累積127,572名、前日からの増加は2,158名で、新規感染者数はこれまでの最多。集中治療を受けている患者は、550名。死亡者数は、合計4,825名、前日からの増加33名。感染者で治癒した者は、102,476名。全国で、これまでに延べ約242万件の検査が行われた。直近一日での検査数は、26,021件。9月30日時点で、欧州内での直近二週間についての各国比較において、ルーマニアは、人口10万人当たりの新規感染者数で第13位（103.6人）。死亡者数で第3位（2,9人）。

■ 地方選挙

・8日、ルーマニア救出同盟・自由統一連携党（USRPLUS）は、プレスリリースの中で、地方選挙の国民自由党（PNL）の候補者のうち6000人は、他の党からの移籍者であり、250人の市長候補が社会民主党（PSD）、100人が自由民主主義同盟（ALDE）の出身者であると指摘した。

・政府は、地方選挙の実施のために、9月25日から

29日の学校の閉鎖を決定した。

・27日、当国統一地方選挙（市町村長選挙、市町村議会議員選挙、県議会議員選挙、県議会議員選挙）が実施された。

・このうち、ブカレスト市長選挙では、PNL、USRPLUSによる支持を受けたニクショール・ダン氏が、現職でPSDのガブリエラ・フィレア氏を破って当選した。

（主要な候補者の得票率、10月5日常設選挙管理委員会（AEP）発表）

ニクショール・ダン（USRPLUS, PNL）

42.81%（282,631票）

ガブリエラ・フィレア（PSD）

37.97%（250,690票）

トリアン・バセスク（PMP）

10.99%（72,556票）

フロリン・カリネスク（緑の党）

2.08%（13,742票）

カリン・ポペスク・タリチャーヌ（ALDE）

1.49%（9,892票）

イオアン・スルブ（プロ・ブカレスト2020）

0.80%（5,315票）

その他の候補者は、得票数5,000票以下。

・県議会議員選挙では、PSDがポストを減らし、PNLが増えた。

（県議会議員選挙の各政党の獲得ポスト）

PSD 20県（2016年選挙後のポスト数（互選による）は、29県）

PNL 17県（同7県）

UDMR 4県（同4県）

ヴランチャ県では、20年間県議会議員を務めたPSDの現職のマリアン・オプリシヤン氏が、PNLとUSRPLUSに支持されたカタリン・トマ氏に敗退した他、コンスタンツァ県、ジルジウ県等でPSDの現議長が敗退した。

・全国の市長選挙では、PSD又はPNLに加え、USRPLUSからも当選。

（主要都市の市長選挙結果）

クルージュ・ナポカ市：エミル・ボック（PNL、現職）

ヤシ市：ミハイ・キリカ（PSDより移籍してPNL、現職）

クライオバ市：オルグツァ・ヴァシレスク（PSD、元労働大臣、元同市長）

ティミショアラ市：ドミニク・フリッツ（USR、現職のニコラエ・ロブ氏（PNL）は敗退。）

ブラショフ市：アレン・コリバン（USR、上院議員）（ルーマニア・日本友好議連会メンバー）

バカウ市：ルチアン・スタンチウ・ヴィジテウ（USR、下院議員）（ルーマニア・日本友好議連メンバー）

・ブカレスト区長選挙では、PSDはこれまで6区中5区の区長ポストを占めていたが、選挙の結果、PSD区長の当選は1区のみにとどまった。

（ブカレスト区長選挙当選者、10月5日AEP発表）

第1区：クロチルデ・アルマンド（USRPLUS）40.94%

第2区：ラドゥ・ミハイウ（USRPLUS）36.90%

第3区：ロベルト・ネゴイツァ（プロ・ブカレスト2020）43.74%

第4区：ダニエル・バルツァ（PSD、PPUSL）57.03%

第5区：クリスティアン・ポペスク・ピエドネ（PPUSL）28.08%

第6区：チプリアン・チウク（PNL）43.39%

・投票率

全国の投票率は、46.02%（約842万人、前回2016年は48.44%）。ブカレストの投票率（全体、AEP発表）は、36.76%（前回は33.31%）。

・選挙直後に、各政党がそれぞれ「勝利宣言」を行った。オルバンPNL党首（首相）は、地方選挙は「PNLの大勝利」であると述べた他、ヨハニス大統領も会見で、中道右派政党の大勝利であり、PNLとUSRPLUSが、政治に前向きな変化をもたらしたと述べた。また、チョラクPSD党首は、PSDが最も多くの市町村ポストを獲得した上、全体的な得票率も30%であり、（2019年5月の）欧州議会選挙時に比しても躍進した、と述べた。バルナUSRPLUS共同党首は、USRの力でブカレスト市長ポストをPSDから奪うことができた、と述べた。

・選挙後、ブカレスト第1区、第5区、第6区、その他全国各地で、不正があったとして票の数え直しや再投票を求める動きが見られた。

■ 議会選挙を巡る動き

・3日、オルバン内閣は、閣議で、議会選挙の日程を本年12月6日とする政府決定第744号を決定した。現在の上下両院議員の任期は本年12月21日までであり、オルバン首相によれば、法律は、政府が選挙の90日以上前に議会選挙の日程を決定することを定めている。上記をふまえ、9月6日、常設選挙委員会（AEP）は、選挙活動期間を11月6日から12月5日までとすること等を含めた選挙手続きの日程を発表した。

・12日、AEPのブイカ会長は、欧州を含むいくつかの国は、ルーマニアの議会選挙の在外投票所の設置を承認しないと述べた。このため、AEPは、郵送による投票のための登録を呼びかけており、登録期間を一ヶ月延長した。これまで郵送による選挙の登録をしたのは在外ルーマニア人は、4000人のみ。

・14日、議会下院は、議会選挙の在外投票期間を土曜日と日曜日の二日間とするために議会選挙法を変更する法案を可決した。16日、同法律はヨハニス大統領により公布された。

■ ヨハニス大統領の会見

・2日、ヨハニス大統領は記者会見を行い、新型コロナウイルスの死亡者が欧州第一位となっていることに言及しつつ、感染症対策の徹底を国民に呼びかけた。また、同大統領は、PSDが内閣不信任決議案を提出し、結果として投票に付されなかったことについて、同党を非難した。この他、ギリシャ、トルコ間の東地中海を巡る対立、PSDが試みようとしている年金の40%引き上げ等に言及した。

・9日、ヨハニス大統領は記者会見を行い、14日からの学校の再開について説明を行った。また、児童生徒に対するタブレットの配布が遅れていることにつき、迅速に解決されるべきであると述べた。この他、27日に実施される地方選挙について、パンデミックが今後いつまで続くかも分からないことから、これ以上実施の延期はできないとの考えを示した。さらに、選挙でPNLが大多数のポストを獲得することへの期待を表明した。また、PSDが要求する年金の40%引き上げについては、そもそも政府にそのような財源がない、と述べた。

・17日、ヨハニス大統領は、記者会見を行い、新型コロナウイルスの感染者数が増大していること、またインフルエンザの季節が近づいていることからさらなる注意を国民に呼びかけた。また27日に行われる地方選挙は安全に行われるとして国民への投票を呼びかけた。この他、GDP比6%の財政負担を強いる年金引き上げは国家予算に大きな損害を与えるとして、PSDを批判した他、在外有権者に郵送による議会選挙への投票のための登録を呼びかけた。

・23日、ヨハニス大統領は、記者会見の中で、40%の年金引き上げが実施された場合、ルーマニアは、EUから30億ユーロのEU基金を削減される可能性があり、またルーマニアの格付けが下がるだろうと述べた。この他、COVID19との関連では、緊急事態を再導入する意向はなく、また学校を再度閉鎖する考えもない、と述べた。

■ 内政その他

・14日、裁判所は、内閣不信任決議案が議会の特別会期中に提出されたことを違憲とする内閣の訴えを退ける判断を示した。8月17日、PSDは内閣不信任決議案を提出していたが、8月31日、同決議案は定足数を満たさず投票に付されなかった。

外政

■ 要人往来・協議

・2-3日、アウレスク外務大臣は、イスラエルとパレスチナを公式訪問した。

・12日、アウレスク外務大臣は、ラウ・ポーランド外相と電話会談を行い、ベラルーシ情勢に関する議題を中心とする、二国間の協力関係につき協議した。

・15日、アウレスク外務大臣は、ザッカーマン駐ルーマニア米国大使を招き、三海協カイニシアティブ等他の議題と共に、ナヴァルヌイ氏を巡る事件について話し合った。

・16日、アウレスク外務大臣は、フリストウリデス・キプロス外務大臣と、フリストウリデス大臣の発意で電話会談を行った。両者は、東地中海の現状につき協議した。

・23日、アウレスク外務大臣は、ジュベイル・サウジアラビア外務担当大臣と電話会談を行い、二国間関係の政治・外交対話の拡大や、分野毎の協力関係強化を確認し

ルーマニア月報

た。また、アウレスク大臣のイスラエル・パレスチナ訪問に関連し、中東地域情勢と国交正常化や東地中海情勢につき協議した。

■ 欧州関連

・21日、アウレスク外務大臣は、ブリュッセルでのEU外相会合に出席し、ライチャークEU特別代表の下、ベオグラード・プリシュティナ間の対話と、その他の西バルカン情勢につき意見交換を行った。

・23日、ディアコネスク元外務大臣が、欧州安全保障協力機構(OSCE)事務総長候補にノミネートされたことが報じられた。その他の候補は、シュミツド欧州対外行動庁長官(独)。ディアコネスク氏は、元裁判官、弁護士で、過去にOSCEルーマニア常駐代表部外交官や、外務大臣(2012.01-2012.05 ポンタ内閣時、2008-2009 ボック内閣時)、法務大臣(2004.03-2004.12 ナスターセ内閣時)の他、バセスク大統領補佐官兼大統領官房長等を歴任。

・24日、アウレスク外務大臣は、中欧イニシアティブ(CEI)の外務大臣オンライン会合に参加し、感染症への対応に向け、国際的な連帯の必要性につき強調した他、西バルカン地域やモルドバ共和国のEU加盟に向けた協力体制と、同諸国への医療チームの配備等を含む支援につき述べた。

・28日、キョヴェシ欧州検察庁長官とその他の22名の検察官が、欧州司法裁判所において、開所宣誓式典を行った。

・29日、外務省はプレスリリースを発表し、オロシャン・ルーマニア外務省法務局局長が、来年度の欧州評議会の国際公法に関する法律顧問委員会委員に選出されたことを発表した。

■ 米国関連

・11日、ザッカーマン駐ルーマニア米国大使は発表した声明において、ルーマニアのメディアを、金銭と引き替えに「腐敗」した中国当局の「プロパガンダを発行」している、として強く非難した。同大使は、「ファーウェイ社と北京の共産党中国幹部は、脅迫の達人であり、ねつ造に影響を与え、正直なルーマニア人が真実を読むことを防ぼうとしている」と述べた上で、

「一部のルーマニアの報道機関が全能のレイ（当国の通貨）の力に容易に屈服し、これらの腐敗した機関及び共産主義者の宣伝を公開することには、さらに理解に苦しむ」と述べた。

・15日、アウレスク外務大臣は、ザッカーマン駐ルーマニア米国大使を招き、三海協カイニシアティブ等他の議題と共に、ナヴァルヌイ氏を巡る事件について話し合った。

■ ベラルーシ大統領選関連

・15日、ルーマニア外務省は、先月に決定されたベラルーシ市民社会及び独立メディアへの支持に向けた10万ユーロの支援を行ったことを発表した。

・21日、大統領府は、ヨハニス大統領が、ドゥダ・ポーランド大統領と、ナウセータ・リトアニア大統領と共同で、ベラルーシ国民への支持を表明する共同声明を発売したことを発表した。

・22日、アウレスク外務大臣は、ブリュッセルでのEU外務大臣理事会において、ベラルーシへの可及的速やかな制裁措置承認へのルーマニアの支持と、事態沈静化に向けたOSCEミッションへの支持とを表明した。また、前日の共同声明の重要性につき述べた。

■ 周辺国関連

【ハンガリー】

・15日、ヨハニス大統領は、6月4日を「トラヤノンの日」と定める法案の、ルーマニア議会への差し戻しを行った。トラヤノン条約は、1920年に、第一次世界大戦に基づきハンガリーとの間で、トランシルバニア地方を含む領地割譲等を定めたもの。

・19日、マテイ・ルーマニア外務省次官は声明を発表し、ヤノス・ポタピ・ハンガリー外務次官のルーマニア国内のハンガリー系メディア Kronika 紙によるインタビューでの発言に関し、ハンガリー側に対し、如何なる愛国的言説も慎むよう求めた。また、ルーマニア側による、人為的決裂を生み出すような愛国的態度はなかったと否定し、さらに、ルーマニア内政への不干渉を求めた。

■ アレクセイ・ナヴァルヌイ氏を巡る事件について

・3日、アウレスク外務大臣は、ロシアの野党支持者アレクセイ・ナヴァルヌイ氏への毒物投与について「全く受け入れられない」と非難し、徹底的且つ公平な調査の必要性を述べた。

・21日、アウレスク外務大臣は、ブリュッセルでのEU外務理事会において、EUとして、ロシアに対し責任を取ることと公平且つ透明性のある包括的な調査を行うことを求める必要性や、OPCWとの完全な協力体制の必要性、制約的措置を講じることの可能性を検討する必要性を強調した。

・21日、アウレスク外務大臣は外務省プレスリリースの中で、EUとして、制裁措置の可能性を含む、より積極的な関与を求める書簡を、ボレルEU外務上級代表に対し他加盟国と共に発出したことを発表した。同書簡には、ルーマニアの他に、リトアニア、ラトビア、エストニア、デンマーク、ポーランドが署名した。ルーマニアは、本件に関するロシアに対する厳格な態度と、過去約10年に及ぶベラルーシの反体制派への支持をもって、同地域における関与を強めている。

■ コーカサス地域関連

・27日、アウレスク外務大臣は、ナゴルノ・カラバフにおける軍事衝突に関し、「コンタクト・ライン上におけるアルメニア・アゼルバイジャン間の事態の進展を懸念している。ルーマニアは、双方に対し、事態の沈静化と厳に国際法に則った平和解決を見いだすための政治対話の再開を呼びかける」と述べた。

■ 中国関係

・28日、当地英字紙「Nine O'clock」紙は、10月1日の中国国慶節を記念した特別版別冊を発行した。同紙は、当地中国大使館及び新華社通信ブカレスト支局との協力により発行した、としている。

■ 中東関連

・2-3日、アウレスク外務大臣は、イスラエルとパレスチナへの公式訪問を行った。大臣は、2日、ネアニヤフ・イスラエル首相やアシュケナジ外相と会談を

行い、来年に開催予定の第三回政府間協議等につき話し合った。また、3日、リブリン同大統領と会談を行い、中東地域の平和プロセス等につき協議した。

・12日、ルーマニア外務省はプレスリリースを発表し、同日から開会したドーハにおけるアフガニスタン和平交渉に向けた動きにつき、歓迎の意を表明した。その上で、和平交渉の開始は、長きに渡る紛争の終結に向けた機会になると認識する、この歴史的瞬間がアフガニスタンの持続可能な平和構築に向けた最初の一歩になる、とし、NATO 同盟国との全面協力の下、ルーマニアは引き続きアフガニスタンの平和と安全保障への努力を支持すると述べた。

・13日、ルーマニア外務省はプレスリリースの中で、バーレーンとイスラエルの国交関係正常化表明と、同プロセスにおける米国の果たした役割に関し、歓迎の意を表明した。

・13日、アウレスク外務大臣は、アシュケナジ・イスラエル外務大臣と電話会談を行い、継続的な政治的対話の重要性を確認し、中東地域の平和プロセスに向け意見交換を行った。

■ 軍事・安全保障関係

・3日、チウカ国防大臣は、ナポリ統合軍司令部（JFCNP）司令官のロバート・ブルケ大将与オンライン会議形式で公式会談を行い、黒海地域の安全保障情勢やルーマニアのNATOへの貢献について協議した。

・3日、ザッカーマン駐ルーマニア米国大使は、ロムアエロ社とロッキードマーティン社傘下の米航空会社であるシコルスキー社とのMOU署名式に参加した。右MOUは、ルーマニアにおけるブラックホーク・ヘリコプターの組立及びメンテナンスのための中欧地域センターの設立に関するもの。

・4日、ヨハニス大統領は、ルーマニアを訪問中のウォルターズ欧州連合軍最高司令官を大統領府に招き、会談を行った。大統領は、ルーマニアのNATOの活動とミッションへの関与と、継続的なGDP2%分の防衛費拠出の貢献につき強調した。

・5日、国防省はプレスリリースにおいて、チウカ国防大臣とタラン・ウクライナ国防大臣が、両国間の技

術的且つ軍事的協力に関する政府間合意に署名するためにブカレストで会談を行ったことを発表した。

・17日、国防省は、米レイセオン社からルーマニアに初めてのパトリオット地对空ミサイル（SAM）システムが到着し、また、2022年までに更に追加の3基の到着が予定されていることを発表した。チウカ国防大臣は、パトリオット・ミサイル・システムについて、現存する航空防衛システムにおいて最も効果が高く且つ最高のものであると述べた。

・14-26日の間、ブラショフ県チンクの「ジェティイカ」共同国家訓練センター（CNI I）で開催された、特殊部隊（SOF）の多国籍軍事演習「カルパチアン・イーグル2020」に、ルーマニア国防省の組織との協力で、アルバニア、ブルガリア、ギリシャ、北マケドニア、トルコから200名以上の部隊が参加した。

■ その他

・7-9日、ルーマニア外務省は、年次外交会議（RADR）を開催した。今年度のテーマは、「国際情勢へのパンデミックの影響とルーマニア外交の対応」。右会合には、クレバ・ウクライナ外相、サファディ・ヨルダン外相、康京和・韓国外相、ボレルEU上級代表、ゴンサレス・ラジャ・スペイン外相、ジョアナNATO事務次長等も出席した。

・21日、アウレスク外務大臣は、国連創設75周年記念ハイレベル会合において、「可及的ダイナミック且つグリーンな」経済の回復に向けた、全ての努力を果たしていく重要性を強調した。

・29日、アウレスク外務大臣は、オンライン形式で開催された民主主義共同体の会合に際し、フェイク・ニュースや誤報、混乱を呼ぶ情報が、「現下のコロナ危機の文脈において、かつてなく流布している」と述べた上で、「デジタル民主主義」の必要性につき強調した。

経済

■ 予算修正

・30日付け各種報道によると、政府は年末までに新たな予算修正を計画しているが、12月に議会選挙が

予定されているため、2021年度予算については、次期政府によって承認される必要がある。「現在、予算執行の観点から、年末までに更なる予算修正が必要になる。」とクツ公共財務相は述べた。同大臣は、政府は財政再建を追求したいと考えており、S&Pが現在のルーマニアの投資適格格付けの見通しを「安定的」のまま維持することを期待していると付言した。昨年12月、S&Pはルーマニアの見通しを「弱含み」としたが、今年12月に見直しが予定されている。年金、公務員の給与、児童手当増額計画について問われると、同大臣は、将来の政府は現在の法律に基づいて来年の国家予算を承認すると述べた。政府は直近で、8月中旬に予算修正を行った。

■ 企業支援関連

・28日、欧州委員会は、コロナウイルス危機の影響を受けたルーマニアの中小企業を支援するために5億5000万ユーロの結束政策資金を割当ててことを決定した。財政支援は、12万を超える中小企業と、デジタル化及び電子教育のイニシアチブに向けられる。ルーマニアは、パンデミックとの闘いの最前線で医療従事者を支援するために、既に3億5000万ユーロのEU資金を動員している。

■ インフラ関連

・10日、ボデ運輸相、ポペスク経済相とともに訪問中のヤロミツァ県で、ドラジナ地下鉄の設計と施工のための契約の入札は約3週間で提出することができる。資金は、欧州基金から確保される、と語った。同大臣は、地下鉄はこの地域の開発戦略の一部であり、将来のトランスレジオ（TR ISTER）ブライラ-スロボジアカラシチチウ道路の不可欠な部分になると強調した。

・16日、オルバン首相は、ピテシュティ・シビウ高速道路の第3セグメントの設計と施工に関する入札が間もなく開始されると発表した。首相は、危機にもかかわらず、公共部門への投資は過去10年間で最多であり、政府はインフラの近代化のための配分を着実に増加させることを試みたと付言した。

・17日、オルバン首相は、訪問先のコンスタンツァ

で、「我々には大きな利点がある。ルーマニアは欧州の南東部、コンスタンツァ港に主要なゲートウェイを持っている。この戦略的利点を最大限に活用すべきである。このためには、港湾インフラ、港湾内の輸送インフラへの投資が必要。」と述べた。また、ルーマニアにおけるマルチモーダル輸送インフラの単一開発のための大規模プロジェクトへの持続的な投資の欠如を批判した。

・18日、ヨハニス大統領は、ムレシュ県 Iernut-Chetani 区間の高速道路開通式に出席した際、「ルーマニアのインフラの遅れは明らかである。かつて、インフラの開発を望まない者がいたからであると思うが、このパラダイムは変わった。今、インフラ開発は望まれている。期限内に、インフラ工事を迅速に進める必要がある。」と語った。大統領は、大規模なインフラは経済再興のための国家計画における「おそらく最も難しい」「非常に」重要なポイントであると付言した。「インフラ整備のためには資金が必要であるが、欧州基金が準備されている。大規模インフラプロジェクトは、経済復興の原動力となる。」と述べた。

・22日、オルバン首相は、運輸省で行われたブラショフ・シメリア鉄道のリハビリに関する協定署名式に出席の際、国内全ての重要な鉄道を再建するために、欧州基金を使用すると述べた。「今回の契約署名により、基本的に、主要な汎ヨーロッパ回廊、ブラショフとクルティチの間を接続する全ての鉄道区間の建設契約に署名したことになる。鉄道インフラの開発は優先事項であり、鉄道は、他の運輸インフラ同様、経済発展の一助となる必要がある。」と述べた。

・22日、オルバン首相は、訪問先のクルージュでの会見で、政府は運輸省とともに、西部のクルージュ・ナポカ地下鉄プロジェクトを重要案件として支援すると述べた。「我々には勇気ある重要なプロジェクトがある。この目的を達成するために、クルージュナポカ市とともに政府が全面的に関与することを保証するためにここにいる。クルージュの交通は、投資を必要とする指標に達した。最初の段階は、長さ16kmの地下鉄線である。政府はこのプロジェクトを支持している。」と語った。また首相は、クルージュナポカ市及びクル

ージュ県と協力し、その他重要インフラプロジェクトを支援する意向を表明した。

また、同日、同じくクルージュナポカ市を訪問中のボデ運輸相は、会見で、合計30億ユーロに相当する、クルージュ県西部の3つのプロジェクトが国家復興・回復力計画を通じて資金提供される可能性に言及した。

・23日、Burduja 公共財務省次官は、年初8か月でのインフラプロジェクトへの投資額が220億レイを記録した、これは、過去10年間で最多であると語った。

・21日、ヨハニス大統領は、ブカレスト北駅・ヘンリコアンダ国際空港間の鉄道接続の列車試運転に参加し、その後記者会見を行った。オルバン首相とボデ運輸相も試運転に参加した。ボデ大臣は先週、同区間は12月に開通すると発表していた。ヨハニス大統領は、北駅からヘンリコアンダ空港までの鉄道の接続は不可欠であり、ルーマニアには今後数年間、輸送インフラに欧州基金を費やす可能性が非常に大きいと述べた。

「オルバン政権と共に作成した経済復興計画がその実用的な側面を示し始めている。鉄道インフラの重要性を強調するためにも、北駅から空港への接続は不可欠である。」と語った。また、持続可能な経済発展のためには、輸送インフラが必要であると述べた。

<地下鉄5号線（M5）開通>

・Metrorex のプレスリリースによると、15日、M5地下鉄路線、Raul Doamnei-Eroilor 区間が一般公開された。開通式にはヨハニス大統領、オルバン首相、ボデ運輸相が出席した。着工は2011年11月、プロジェクト総額は約32億レイ。

・15日、M5開通式に出席したオルバン首相は、「このプロジェクトに力を注いでおり、ブカレスト市のこの非常に重要な地下鉄区間の試運転に参加できることは喜びである。ここで止まることはない。引き続き全ての作業は迅速に実施される。輸送インフラは最優先事項であり、インフラへの投資は政府にとって絶対的な優先事項である。」と述べた。

・同開通式に出席したヨハニス大統領は、「M5は大きな功績である。1989年の革命後、ルーマニアでこの種の最大の功績であることを認めざるを得ない。」と

述べた。また、プロジェクト実施期間に言及し、「ここにたどり着くのは容易ではなかった。この路線は一種の遅延の伝説になるであろう。」と述べた。

■ エネルギー関連

・6日、アレクセ環境相は、訪問先のヤシで、ムレシヤン欧州委員出席の下での会見で、ルーマニアの天然ガスネットワークの拡大が国民にとって必要であると同時に、森林への圧力を軽減する上でも必要である、ルーマニアは世帯のガスネットワークへの接続の割合を高めるためにEU基金を必要としていると述べた。「次年度、9億ユーロに加え、ルーマニアが天然ガスネットワークの拡大・向上のために、さらに資金が得られることを期待している。他の欧州諸国と比べ、ルーマニアは、約36%の接続率であるが、90%であるハンガリーや76%あるモルドバ共和国をはるかに下回っている」と述べた。

・10日、ポペスク経済相は、石炭火力発電から再生可能エネルギー生産への切り替えのために、支援が必要であると述べた。「エネルギー部門では、欧州委員会に提出したエネルギーと気候変動の分野における統合国家計画、具体的には、非常に野心的な目標として、再生可能エネルギー割合を30.7%とすること等について協議している。しかし、達成するには、まず現状を確認する必要がある。また、エネルギーミックスにつき、石炭ベースの発電量を25%とすることについても協議している。急遽明日から石炭なしとすることは不可能であり、移行燃料が必要である。天然ガスは移行燃料であるが、石炭から再生可能エネルギーへの移行を天然ガスで賄えるようにするための支援が必要である。」と、EPP（欧州人民党）グループの会合で発言した。同大臣は、エネルギーミックスの分野におけるもう一つの重要な方向性は原子力エネルギーであるとして、同部門の生産能力を増加させたいと述べた。

・11日、オルバン首相は、オルショバ市（メヘディンチ県）での「プルニソル・オルショバ・バイル・ヘルクラネ・ジュパ天然ガス輸送パイプライン」プロジェクトのプレゼンテーションに参加の際、「ルーマニアの人口の35%だけがガスネットワークに接続してい

る。できるだけ多くの世帯を天然ガスネットワークに接続するには、まずこのリソースを賢く使用する必要がある。「ルーマニアの家庭におけるガス」プログラムは2年前に開始され、我々が支援している」と語った。さらに、Prunisor-Orsova-Baile Herculane-Jupa天然ガス輸送パイプラインへの投資により、2023年にオルショバに天然ガスが運ばれる可能性が高く、ガスパイプライン全体が2024年に完成する予定であると述べた。「Transgazによるこのパイプラインへの投資は、明らかに有益な効果をもたらす。」と付け加えた。

- ・17日、オルバン首相は、黒海によって開発されたMidia-MGD天然ガスプロジェクトの対象となる海底パイプラインでの建設工事の起工式に出席した。同プロジェクトは総額4億米ドル相当、ルーマニアで開発された最初のオフショア天然ガス鉱床であり、重要プロジェクトであると述べた。「ルーマニアの開発のための基本的なプロジェクトを開始するこの象徴的な瞬間に立ち会えることを光栄に思っている。オフショアでの最初の天然ガス鉱床の開発の始まりを表している。ルーマニアの天然ガスネットワークの沖合に存在する天然ガスにより、ガスは天然ガス輸送システムに到達できるようになる。」と述べた。また、同プロジェクトは「ルーマニアと米国の間の戦略的パートナーシップの非常に具体的な例証」であると強調した。

■ 自動車関連

- ・9月9日付報道によると、ルーマニア自動車製造・輸入業者協会（APIA）は、8月末（1-8月間）のルーマニアでの新車エコカー（green vehicles）の販売は、前年同期比0.5%増の約4500台、上半期の自動車販売全体に占める割合は6.3%を記録したと発表。内訳は、ハイブリッド車約3千台、電気自動車約1200台、プラグイン・モデル約445台。
- ・9月17日付報道によると、ルーマニア自動車製造業協会（ACAROM）は、1-8月の欧州委員会（EU）の新車販売台数は612万3,862台で、対前年同期比32.0%減であると発表。ルーマニアでは1-8月間7万2,723台が登録され、EU内で14位、対前年同期37.5%減少。

- ・9月17日、欧州自動車工業会（ACEA）発表のデータによると、8月末（1-8月間）のルーマニアの新規自動車登録台数は昨年同期比37.5%減であった。EU27か国では、8月末は32.0%減。

■ 航空関連

- ・ルーマニアの航空会社ブルーエアは、公共財務省に対し、損失を補い破産を回避すべく、3億ユーロの救済融資の恩恵を受けるために必要な法律を緊急に完了するよう要請した。ルーマニア政府は4月に、パンデミックにより定期便が運休した際の収益の損失を補うために、6年間3億ユーロの救済融資をブルーエアに供与することに合意した。8月、政府は救済融資の枠組みを承認する緊急法令を可決した。「欧州委員会による法的枠組みの承認と国家援助措置の緊急の承認から1月たった今でも、ブルーエアは6か月以上前に必要だった援助を受けていない。」と同社は述べた。
- ・25日付Ziarul Financiarによると、クルージュ、ヤシ、シビウ、クラヨバ、バカウの地方空港は、パンデミック関連の制限により5月から6月に発生した損失を補うために合計2200万ロンの国家補助を受ける。政府は、年間20万人から300万人の乗客を抱える地方空港に利益をもたらすために、国の補助の枠組みを設定する緊急政令を採択した。各空港の受領予定額は、クルージュ853万レイ、ヤシ600万レイ、シビウ396万レイ、クライオバ63万レイ、バカウ314万レイ。

■ 社会保障・労働関連

<全般>

- ・9月1日、国家統計局のデータによると、7月のルーマニアの失業率は5.3%（季節調整後）、対前月比0.1%ポイント増加した。
- ・9月8日、2020年7月の平均給与（グロス）は、5,468レイ（約1,129ユーロ）で、対前月比で99レイ（+1.8%）増加し、平均給与（手取り）は3,372レイ（約696ユーロ）で、対前月比で74レイ（+2.2%）増加した。なお、平均給与（手取り）が最も高かった業種は、プログラミング、コンサルティング及び関連活動分野（7,910レイ、約1,634ユーロ）、最も低かったのはHORECA分野（1,687レイ、約348ユーロ）。（1ユーロ=4.84レイ）（INS）

・11日、2019年第2四半期の年金受給者数は、対前期比で1,000人減少して、513万2,000人となったと発表。なお、同期の平均年金額は、対前期比で0.7%増加して1,436レイ(約296ユーロ、為替レートは4.8レイ・ユーロ)。(INS)

・9月15日、2020年の第2四半期の1時間あたり平均賃金(または人件費)上昇率は、前年同期比でユーロ圏で+4.2%、EU27か国で+4.1%であった。なお、最も高かった国は、スペイン(+14.7%)、ルーマニア(+14.1%)、ブルガリア(+10.9%)及びマルタ(+10.7%)。(ユーロスタット)

<年金引上げ等>

・22日、議会は、PSD(野党)が提出した、年金や教員給与の引上げを主な内容とする、予算改正に関する法案(既に発出されている緊急政令第135号を改正する法案)の採択を行い、賛成242票、反対147票、棄権11票の賛成多数で同法案は可決された。PSDの他、ALDE、プロ・ルーマニア、UDMRの議員が賛成した。

年金については、2018年、PSD政権が、2021年までの段階的な引上げを法律により定めており、この中で、今年9月、前年比40%増が規定されていた。しかし、昨年の政権交代時、PNL内閣やヨハニス大統領は、かかる引上げのための財源は存在しないとして、緊急政令第135号により、引上げ幅を14%に縮小することを定めた。今回議会で可決された法案は、これを再度改正し、引上げ幅を40%に戻すもの。9月に40%引上げが実現の場合、本年度予算支出額の増は、85億レイと見積もられている。

教員給与16%引上げも、PSD政権時代に制定の法律で規定されており(公務員給与引上げ法。2022年9月までに16%引上げ)、現PNL政権となってから、昨年末、引上げの実施を本年9月からとしていたが、予算逼迫を理由に、緊急政令第135号により、引上げ時期を来年に延期した。今回可決された法案は、これをさらに改正し、今年9月に戻すことを規定するもの。

PNLやヨハニス大統領は、主として財源不足を理由に、年金40%引上げに従前より反対。大統領やPNLが憲法裁判所に違憲の訴えを起こす等の可能性があり、可決された法律がこのまま直ちに施行される可能性は低い。

<児童手増>

・24日、憲法裁判所は、児童手当を9月に倍増する

ことを規定する法案につき、政府から出されてた違憲の訴えを退ける判決を全員一致で下した。

昨年12月、児童手当即時倍増を規定する法案が議会で可決、1月14日に公布された(2020年第14号)。この下では、2月1日からの倍増実施を予定。しかし、その後直ちに、政府は緊急政令第2号(1月16日官報掲載)により、実施時期を8月1日からとすることを規定。8月に至り、政府はさらに、引上げは9月1日以降、また、倍増は段階的に実施すること(9月には20%増、その後段階的に引上げ、倍増達成を2022年とする)を緊急政令第123号(8月1日官報掲載)で規定。

これに対し、議会では、即時倍増を主張してきたPSDが、この緊急政令をさらに改正して、倍増を即時実施とする新たな法案を提出。8月19日にこれを可決。これを不服とする政府は、違憲として憲法裁判所に訴えを提起していた。

今後可能性のある進展は以下のとおり。1)大統領による公布、2)大統領から議会への差し戻し、3)大統領による憲法裁判所への訴え提起。

■ 経済見通し

・8日、クツ財務相は、自身のFacebookで、投資は第2四半期の経済成長に0.4%ポイントのプラスの貢献をしたが、これを維持するには、財政政策と金融政策との連携が必要と述べた。「過去100年間で最大の経済危機の中で、第2四半期に、経済は約2か月の緊急事態の影響を受けた。それでも、投資は経済成長にプラスの貢献をしている。このようなパフォーマンスを示すことができる国は多くない。また、7月の名目賃金の平均値は、前年同期比8.1%増となった。リズムを維持し、経済の急速な回復を確実にするために、財政と金融政策の連携が必要である。」と述べた。

・8日、クツ財務相は、訪問先のヤシでの会見で、ルーマニア経済は今年第3四半期に回復すること、及び、来年の成長は、国内のみならず国際的にも予測されていると述べた。「経済は第3四半期に回復する。国家統計局のデータは、経済が5月に成長し始めたことを明確に示している。貿易と産業の両方のグラフでも「V」字回復が明白である。第3四半期に回復するだろう。経済が60日間停止していたため、誰もが今年の第2四半期での経済成長を期待することはできなかった。」と述べた。専門家の推定によると、経済は来年成長を

遂げる。「国家戦略予後委員会のみならず、IMF、欧州委員会、他の国際機関も、ルーマニア経済が来年の成長を明確に予測している。」と述べた。

■ 貿易関連

・9月9日付の統計局発表によると、今年1～7月のルーマニアの貿易赤字は99億9,000万ユーロ(昨年同期比4億8,140万ユーロ増を記録)。

■ 公共政策

・欧州基金省は、2020年8月28日の時点での欧州基金(2014～2020年)執行率を44%(約133億9,9534万ユーロ)と発表。EU27か国平均(49%)を下回った。(欧州基金省)

■ 財政政策

・公共財務省は、2020年8月末のルーマニアの財政収支は約547億6,960万レイ、対GDP比で5.18%の赤字と発表。(7月末の財政収支は約496億8,290万レイ、対GDP比4.70%の赤字。)

■ 金融等

・9月1日、8月末の外貨準備高は357億6,800万ユーロ(7月末の362億4,900万ユーロから減少)、金準備高は103.6トンで不変。(BNR)
・9月14日、2020年7月末の経常収支等について次のとおり発表。

- (1) 経常収支は48億6,300万ユーロの赤字。(前年同期; 60億3,800万ユーロの赤字)。
- (2) 外国直接投資(FDI)は、13億2,600万ユーロ。(前年同期: 33億3,500万ユーロ)。
- (3) 中長期対外債務は、2019年末から12%増加し、824億9,900万ユーロ(対外債務全体の71.4%)。
- (4) 短期対外債務は、2019年末から2.4%増加し、329億9,000万ユーロ(対外債務全体の28.6%)。(BNR)

<第二新興国への格上げ>

・21日、ルーマニア銀行協会(ARB)はプレスリリースにおいて、大手グローバルインデックスプロバイダーのフツィーラッセル(FTSE Russel)が、ルーマニアの資本市場を第二新興国に格上げするとの決定を歓迎した。

・21日、ヨハニス大統領は、ブカレスト証券取引所主催行事「歴史的瞬間:新興ルーマニア」でメッセージを送った。「ブカレスト証券取引所がルーマニアを新興国の地位へと押し上げた努力を祝福する。これは歴史的偉業であるのみならず、我々の経済が持つ発展の可能性の確認でもある。ルーマニアが、ダイナミックで競争の激しい地域の金融市場で、益々重要なプレーヤーとなれることを期待する。我々は、より多くのルーマニアの資本が証券取引所に上場され、より多くの企業が資本に目を向けることを望んでいる。また、ルーマニアが新興国に含まれることにより、「資金調達能力が向上し、投資家にとっては信頼の強いシグナル、起業家にとっては希望と予測可能性の強いシグナルとなる」と述べた。

・同日、同イベントに出席したオルバン首相は、「ルーマニアが第二新興国の地位に移行したという事実は、ブカレスト証券取引所の前向きな進化を示しているが、まだ控えめな進化である。政府としての意図は、株式市場のさらなる発展を支援することである。ルーマニアでの企業の資金調達は、企業の資金調達の大部分が株式市場から行われている先進国の資本主義モデルからはほど遠い。我々の目的は、市場経済のために、このような手段を開発することである。」と述べた。

■ 格付(2020年10月9日付)

Fitch	外貨建長期(国債)	BBB-	(ネガティブ)
	自国通貨建長期	BBB-	(ネガティブ)
S&P	外貨建長期	BBB-	(ネガティブ)
	自国通貨建長期	BBB-	(ネガティブ)
JCR	外貨建長期	BBB	(ネガティブ)
	自国通貨建長期	BBB+	(ネガティブ)
			(内はアウトルック)

【その他統計】

・9月8日、今年第2四半期のEU27のGDP成長率は対前期比で-11.4%減少、対前年同期比で-13.9%減少した。EU27か国内でスペイン（-18.5%）が一番大きい減少を記録した。その次ぎクロアチア（-14.8%）及びハンガリー（-14.5%）の経済が短縮した。ルーマニアが-10.5%を記録した。（ユーロスタット）

・9月8日、ルーマニアの2020年の第2四半期のGDP成長率は対前期比で-12.3%減少し、対前年同期比で-10.5%（季節調整前及び季節調整後）減少した。2020年上半期のGDP成長率は対前期比-4.6%（季節調整前）、-3.9%（季節調整後）減少した。（INS）

・9月11日、2020年8月のインフレ率は2.7%であった。統一消費者物価指数（HICP）に基づく年率は2.5%であった。（INS）

・9月17日、EU27か国の8月末のインフレ率は0.4%（7月末：0.9%、前年同月：1.4%）。EU27か国で一番高い水準であったのはハンガリー（4.0%）、ポーランド（3.7%）、チェコ（3.5%）。ルーマニアは2.5%。（ユーロスタット）

■マクロ経済

（特に記載のない限り、対前年比又は前年同期比、季節調整後、出典は国家統計局INS）

【7月分統計】

（1）鉱工業

	6月	7月
工業生産高	▲14.3%	▲9.9%
工業売上高(名目)	▲10.2%	▲5.9%
工業製品物価指数	▲0.5%	▲0.8%
新規工業受注高(名目)	▲10.3%	▲4.7%

工業生産高、工業売上高(名目)及び新規工業受注高(名目)が加速。

（2）販売

	6月	7月
小売売上高	0.9%	4.2%

ルーマニア月報

(自動車・バイクを除く)		
自動車・バイク売上高	▲10.1%	▲0.1%
小売売上高 (ユーロスタット)	ユーロ圏 1.3%	ユーロ圏 0.4%
	EU27か国 1.3%	EU27か国 0.7%

小売売上高及び自動車・バイク売上高、両方とも加速。

なお、7月の小売売上高(ユーロスタット)対前年同月比では、アイルランド(+9.1%)が最も増加し、次いでリトアニア(6.8%)及オランダ(+6.0%)。

（3）その他

建設工事	6月	7月
	10.3%	12.7%

建設工事が加速。

（4）輸出入

	6月	7月
輸出	€48億4,190万 (-12.9%)	€55億5,210万 (-5.1%)
	RON234億3,430万 (-11.0%)	RON268億5,670万 (-2.9%)
輸入	€61億6,020万 (-7.9%)	€68億7,510万 (-9.9%)
	RON298億1,540万 (-5.9%)	RON332億5,680万 (-7.8%)

【1~7月分統計】

（1）鉱工業

	6月	7月
工業生産高	▲16.7%	▲15.7%
工業売上高(名目)	▲14.0%	▲12.8%
新規工業受注高(名目)	▲14.1%	▲12.7%

工業生産高及び新規工業受注高(名目)が若干加速。

（2）販売

	5月	6月

小売売上高 (自動車・バイクを除く)	0.3%	0.8%
自動車・バイク売上高	▲15.8%	▲13.6%

自動車・バイク売上高が加速。

(3) その他

建設工事	6月	7月
	21.0%	20.0%

(4) 輸出入

	6月	7月
輸出	€285億8,330万 (-18.1%)	€341億3,540万 (-16.2%)
	RON1,374億7,790万 (-16.9%)	RON1,643億3,460万 (-14.9%)
輸入	€372億5,030万 (-12.6%)	€441億2,540万 (-12.2%)
	RON1,792億2,720万 (-11.3%)	RON2,124億8,400万 (-10.8%)
貿易収支	▲€86億6,670万 ▲RON417億4,930万	▲€99億9,000万 ▲RON481億4,940万

【8月分統計】

・消費者物価指数

	7月	8月
全体	2.80%	2.68%
食料品価格	5.57%	5.45%
非食料品価格	0.88%	0.75%
サービス価格	3.00%	2.97%
消費者物価指数 (ユーロスタット)	ユーロ圏	ユーロ圏
	0.4%	-0.2%
	EU27か国	EU27国
	0.9%	0.4%

8月の消費者物価指数(ユーロスタット)対前年同月比では、キプロス(▲2.9%)、ギリシャ(▲2.3%)、

エストニア(▲1.3%)が最も低い。

我が国との関係

・9月17日、ヨハニス大統領が、就任した菅総理に宛てた祝辞が、大統領府HPに掲載された。主要部分以下のとおり。

「私は、総理が、日本政府の行政のトップとしての素晴らしいご知見により、新型コロナウイルス感染症に起因する厳しく複雑な文脈にもかかわらず、必ずや任務にご成功されることを確信しています。私は、ルーマニア政府が、2018年及び2019年に日本の総理との面会で決定された行動の方向性に基づいて、二国間関係を引き上げることに引き続き強くコミットしていることをお約束したいと思います。この意味で、ルーマニアは、ルーマニアと日本の外交関係100周年である2021年に二国間戦略的パートナーシップ合意を締結することを決意しています。この戦略的パートナーシップが、両国が共有する価値観に基づき、両国の国民に利益をもたらし、平和と国際協力の強化に貢献するものであることを確信しています。」